

地方独立行政法人福岡市立病院機構
令和3年度第4回理事会 議事録（要旨）

- 日 時：令和3年9月22日（水）16:00～17:15
- 場 所：WEB会議（事務局；こども病院2階 市民病院4階）
- 出席者：原理事長（議長）、桑野副理事長、石原理事、神坂理事、久保理事、野中理事、久留監事、柳澤監事
- 議 事

【議案審議】

1 議案第6号 令和4年度予算編成要領（案）について

<概要> 予算編成要領について事務局より説明を行い、原案どおり可決された。

（要領の内容）

- 第4期中期計画及び年度計画で計画する事業の達成に必要な予算を計上する。
- 経営基盤の安定化を図るため営業利益及び経常利益の確保に努める。
- 収益は実現可能な見通しを立て、費用は収益に見合うよう見積もる。
- 施設設備及び医療機器の購入について、必要性、時期、費用対効果等を十分に検討する。
- 新型コロナウイルス感染症の収支への影響額を適切に見積もる。
- DX推進のためのICT活用を積極的に進め、導入の必要経費を適切に見積もる。

<主な意見等>

- コロナの影響については、ワクチン接種がある程度進んでいるが、接種後のブレイクスルー感染などから早期の収束は難しい見通しであり、開発中の経口剤が期待される。
小児のワクチン接種は中学生以上であるが、日本では海外のような川崎病の出現頻度が低く、また当院の症例も軽症であり、本人のメリットとしては、重症化のおそれがある基礎疾患がある人以外は判断が難しい。一方で、学会等によると、中学生以上の接種を進めると成人の予防効果があるとのことで、収束という点では接種を進めた方がよいと思われる。
- 次年度に向けて新たな取組みの検討を進めているとのことだが、小さい取組みでも後に大きな収益に繋がることもあるので、病院が有するデータや事例、優秀な医師の活用など検討されたい。
- 費用削減はこれまでもいろいろとやっていると思うが、どうすればもっと安くあるいは早くできるかを現場の職員に考えてもらいたい。
- DXについては、従来の仕事のデータ化ではなく、仕事の仕方を変えるものであり、どういう病院を目指すかが重要である。技術や医学の進歩を踏まえた病院づくりには相当な改革が必要であり、院長のリーダーシップのもと進めてもらいたい。
こども病院では、医学的などところで工学系の大学教授とDX関係の研究的なことを行っている。まだ将来の医療を見据えるところまでは到っていないが、今後徐々にやっていきたい。
事務的などところでは、将来に向けたグランドデザインを現在検討しているところであり、新たな取組みを行うにあたっては、効果を検証しながら長期的に継続して進めていきたい。
- 取組みの参考とする国内の先進事例としては、医学的、研究的などところでは首都圏の大病院が新たなITによる手術など、最先端の医療を行っている。経費削減等についても、民間病院や自治体病院でITを活用しているところがあるので参考としたい。

【報告事項】

1 福岡市評価結果について

<概要> 令和2年度業務実績及び第3期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績に関する福岡市の評価結果について、事務局より説明を行った。

<主な意見等>

- 大項目第4について、年度毎の評価と4年間の評価では大項目の評価方法や基準が異なっており、令和2年度単年度の評価「A」については小項目の達成度により明確である一方、第3期中期計画の4年間の評価において自己評価「B」に対して市の評価が「A」となったことについては、基準がなく難しいところであるが、納得いく結果であると思う。
- 素晴らしい結果であると思う。コロナで苦勞した分、空床確保などの補助金で収支も改善している。ただ、コロナがおさまって補助金がなくなるとその分影響が大きい。市民病院は、赤字であった令和元年度と比べて、コロナの影響を除いた試算では収益が増加しているが、今後さらに改善に努めていく必要がある。

2 市民病院における感染症医療の検討について

<概要> 福岡市において、市民病院がこれまでコロナ禍で担った役割の検証並びに今後感染症医療で担うべき役割や強化すべき機能等の検討を行うにあたり、附属機関である福岡市病院事業運営審議会に諮問され、外部専門家^〇の知見を得ながら進められる旨を報告した。

<主な意見等>

- 市がこれから検討していく一方で、医療法が改正され、福岡県においても令和6年度以降の第8次医療計画を策定していくこととなる。市民病院は、コロナ対策では市内だけでなく県内において多大な貢献をしており、今後の検討も県と市で連携して効果的効率的に行われ、県、市並びに医師会の役割分担が明確になり、市民に分かりやすくなればと思う。
今回の審議会による検討は、市立病院として今後市民病院が感染症医療にどのように携わっていくのかを、専門家や議員を含めたところで議論していただくものである。一方で、国の医療政策や補助金などは県を通じて実施されており、病床確保なども県内全体の中で、市は県の方針に基づいている。県と市の連携の重要性については改めて市に伝えていきたい。

【その他】

先月市民病院で発生した入院患者のコロナの院内感染についての経過報告を行った。